

# RS豪ドル債券ファンド

(愛称: 為替リスク配慮型豪ドル債券ファンド)

## 資源価格上昇の追い風を受ける オーストラリア経済

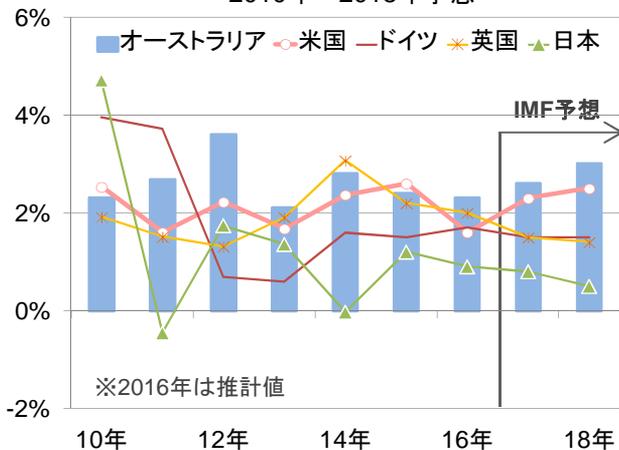
本レポートでは、オーストラリアの経済状況や市場動向とともに、債券部分の実質的な運用を担当する日興AMリミテッドによる見通しを紹介いたします。

### 経済概況

- オーストラリア経済は、先進国の中でも安定感のある経済成長を続けています。2017年、2018年は、米国を上回る水準で、成長ペースを加速させる見通し\*です。
- 鉄鉱石などの資源価格の上昇は、鉱山関連企業や、オーストラリアの交易条件にとって好材料と考えられます。

\* IMF(国際通貨基金)予想

＜主要国のGDP成長率(前年比)＞  
2010年～2018年予想



出所: IMF「World Economic Outlook Update, January 2017」  
および「IMF Country Report No.17/42, February 2017」

＜オーストラリア・ドルと鉄鉱石価格の推移＞



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

- ✓ オーストラリア経済は、通年ベースで20年以上プラス成長を続けています。
- ✓ IMFの見通しによると、オーストラリア経済は、2018年にかけて、米国を上回る水準での成長を続ける見込みです。

GDP成長率(前年比)	2016年	2017年 予想	2018年 予想
オーストラリア	2.3%	2.6%	3.0%
ご参考: 米国	1.6%	2.3%	2.5%

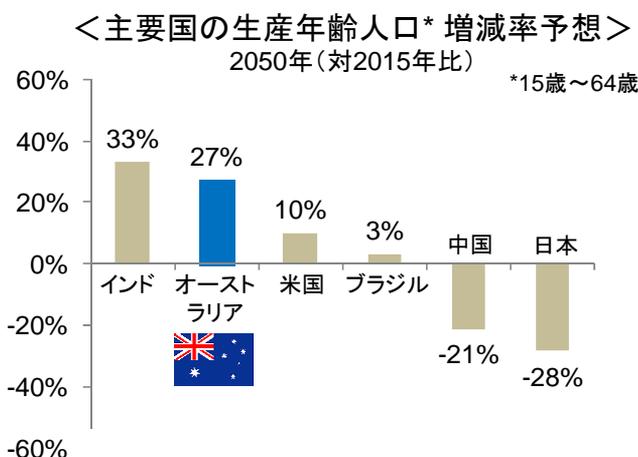
- ✓ オーストラリア・ドルは、資源国通貨としての側面も有しています。2016年秋以降、鉄鉱石などの資源価格が大きく上昇する中、オーストラリア・ドルも対円で上昇基調となっています。
- ✓ なお、オーストラリア準備銀行(中央銀行)の総裁は、2月の金融政策理事会後の声明で、国際経済の回復が資源価格を押し上げており、オーストラリア経済への追い風となっているとの認識を示しました。

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

# オーストラリアの魅力

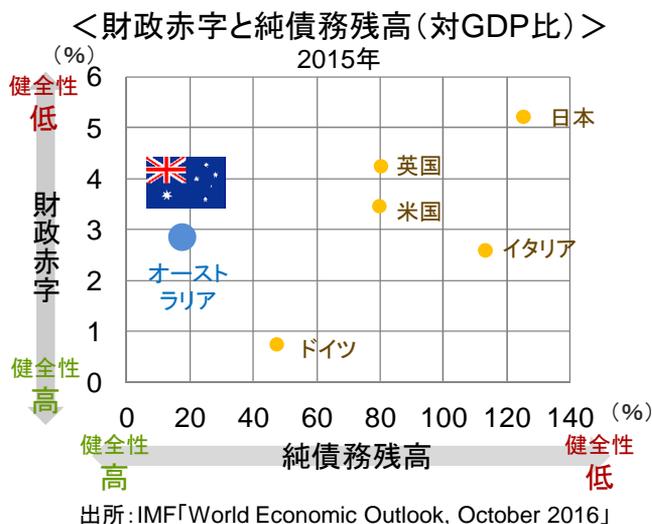
- オーストラリアでは、海外からの技術労働者の積極的な受け入れなどを背景に、生産年齢人口が増加基調となっており、中長期的な内需拡大が期待されています。
- また、同国は、先進国の中でも財政の健全性が高いことなどもあり、投資先として、人気の高い国のひとつとなっています。

## 人口増が見込まれる国



国連「World Population Prospects, The 2015 Revision」をもとに日興アセットマネジメントが作成

## 財政の健全性が比較的高い



- ✓ オーストラリアは、先進国の中でも数少ない、中長期的に人口増加が見込まれている国です。
- ✓ 海外からの、若く、高度な能力を持つ技術労働者の積極的な受け入れは、同国の労働市場の活性化につながっています。また、移民流入は、住宅需要や個人消費の拡大などを通じて、経済成長を支える要因となっています。

- ✓ オーストラリアは、先進国の中でも財政の健全性が高いことで知られています。政府見直しでは、2020-21年度(20年7月~21年6月)の黒字化が見込まれています。
- ✓ 安定感のある成長や財政面の健全性などを背景に、オーストラリア国債は、最上級の格付を維持しています。

## ご参考: インバウンド消費もオーストラリア経済を下支え

### 中国からの来訪者増が顕著

オーストラリアへの来訪者数(2015年度)

順位	国名	来訪数(千人)	前年度比
1	ニュージーランド	1,203	4.2%
2	中国	1,060	22.6%
3	英国	665	5.6%
4	米国	619	13.9%
	合計	7,246	10.3%

※オーストラリアの会計年度は7月~翌年6月  
出所:「TOURISM RESEARCH AUSTRALIA」

### 留学先には選ばれることなどを通じて、「教育」目的での来訪も増加

同来訪者の目的別支出額(2015年度)

順位	目的	百万豪ドル	前年度比
1	休暇	15,879	23%
2	教育	9,297	23%
3	友人・親類への訪問	5,781	5%
4	ビジネス	3,375	-3%
5	労働	2,566	-2%
6	トランジット	284	-5%
7	その他	965	-8%
	合計	38,148	14%

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

# 金融政策

- オーストラリア準備銀行は、2月の金融政策理事会において、5会合連続で政策金利の据え置きを決定しました。
- 物価の伸びが加速し始めていること、そして、2016年12月に貿易黒字が過去最高額を更新するなど外需が持ち直していることなどを背景に、足元では、追加利下げ観測は後退しています。

## 歴史的な低金利が継続

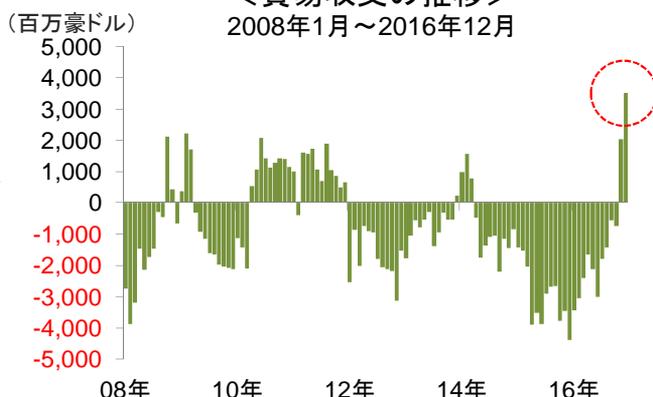
＜政策金利とインフレ率の推移＞  
2008年1月～2017年1月\*



\* 消費者物価指数は2016年10-12月期までの数字  
出所: オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局

## 貿易黒字が過去最高額に

＜貿易収支の推移＞  
2008年1月～2016年12月



出所: オーストラリア統計局

# 為替動向

- オーストラリア・ドルは、2017年に入り底堅い動きとなっています。
- これは、資源価格の上昇やオーストラリアでの金利上昇などが背景となっていることに加え、足元で、追加利下げ観測が後退していることも影響していると考えられます。

## オーストラリア・ドルは足元で底堅い動きに

＜オーストラリア・ドルの推移＞  
2014年1月初～2017年2月17日



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

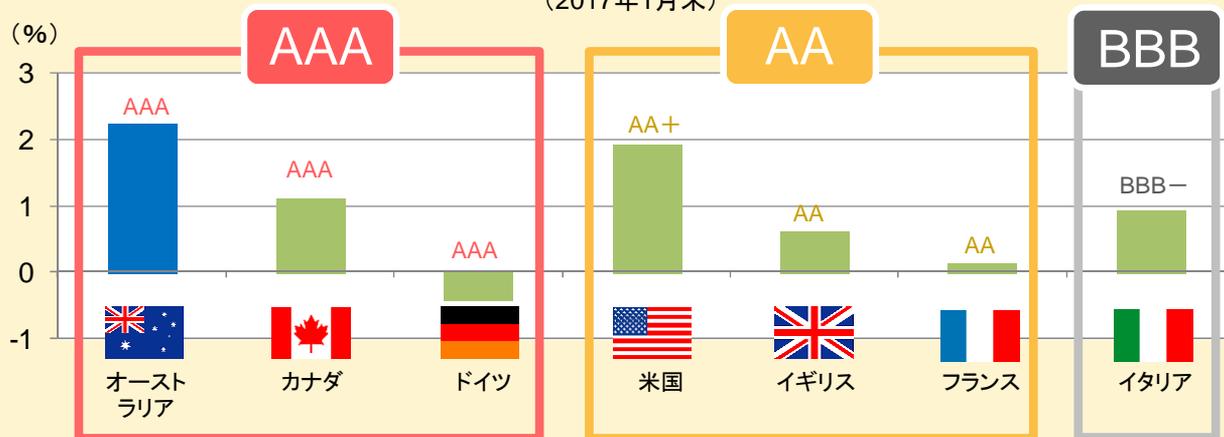
当ファンドの  
ポイント③

投資対象  
の魅力

国の信用力、そして、  
主要先進国の中でも高い金利水準

- オーストラリアは「AAA」の高格付で信用度が高いことに加え、金利は主要国に比べ高い水準となっています。

<主要先進国の5年国債利回りと格付\*>  
(2017年1月末)



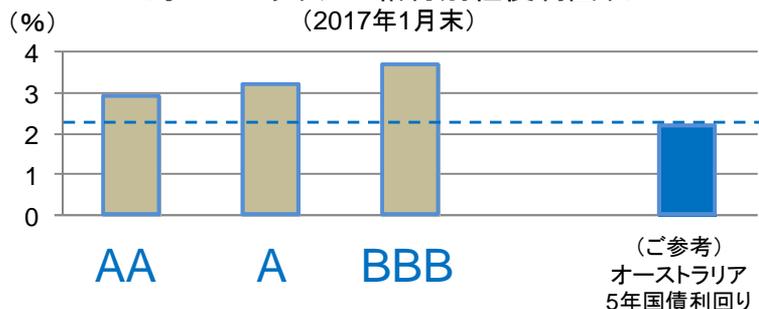
\* 格付は、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社の自国通貨建て長期債務格付

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

当ファンド  
の投資対象  
について

- ✓ 当ファンドの投資対象は、オーストラリアの国債や州政府が発行する準政府債、および豪ドル建ての社債などです。  
(原則として、取得時においてBBB-格相当以上の豪ドル建て公社債に分散投資します。)
- ✓ なお、社債の利回りは、国債利回りをもとに、企業の信用力などに見合った金利が上乘せされる傾向にあることから、オーストラリアの債券は、公債、社債とも魅力的な金利水準にあると考えられます。

<オーストラリアの格付別社債利回り>  
(2017年1月末)



※ 格付別社債利回りは、ブルームバーグ・バークレイズ・オーストラリアン・コーポレート・インデックスを使用

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当ファンドの  
ポイント③

仕組  
みの  
魅力

金融市場の変動が大きくなる局面で、為替ヘッジを行なう  
リスクセンサー機能付き

- 当ファンドでは、日興アセットマネジメントが、独自に算出するリスク指標(リスクセンサー)を用いて、金融市場の変動が大きくなると判断される局面では為替ヘッジを行ない、パフォーマンスへの為替変動の影響を抑えることをめざしています。
- これまでも、リスクセンサーを用いた判断による為替ヘッジを通じて、オーストラリア・ドル(対円)の下落に伴う基準価額への影響を抑制してきました。

＜当ファンドのパフォーマンスと為替ヘッジ期間＞  
(2012年7月11日(設定日)～2017年2月10日)



期間	為替ヘッジ期間の騰落率*				
A (2013年5月31日～7月16日)	<table border="1"> <tr> <td>当ファンド</td> <td>&lt;ご参考&gt; 豪ドル(対円)</td> </tr> <tr> <td>-1.1%</td> <td>-6.3%</td> </tr> </table>	当ファンド	<ご参考> 豪ドル(対円)	-1.1%	-6.3%
当ファンド	<ご参考> 豪ドル(対円)				
-1.1%	-6.3%				
B (2014年9月29日～10月28日)	<table border="1"> <tr> <td>当ファンド</td> <td>&lt;ご参考&gt; 豪ドル(対円)</td> </tr> <tr> <td>0.4%</td> <td>0.2%</td> </tr> </table>	当ファンド	<ご参考> 豪ドル(対円)	0.4%	0.2%
当ファンド	<ご参考> 豪ドル(対円)				
0.4%	0.2%				
C (2015年1月14日～2月12日)	<table border="1"> <tr> <td>当ファンド</td> <td>&lt;ご参考&gt; 豪ドル(対円)</td> </tr> <tr> <td>0.2%</td> <td>-4.1%</td> </tr> </table>	当ファンド	<ご参考> 豪ドル(対円)	0.2%	-4.1%
当ファンド	<ご参考> 豪ドル(対円)				
0.2%	-4.1%				

\* ヘッジ開始日とヘッジ終了日の翌営業日の値で算出

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※為替ヘッジを行なう場合は、原則としてフルヘッジをめざしますが、市場動向等によってはフルヘッジとなっていない場合があります。  
 ※市場動向によっては、為替ヘッジを行なっても、為替ヘッジのタイミングなどの影響により為替変動リスクが完全に排除されない場合があります。  
 ※豪ドルの金利が日本円の金利よりも高い場合、為替ヘッジを行なう際に為替ヘッジコストが発生します。  
 ※為替ヘッジを行なった後、為替が豪ドル高・円安となった場合は、為替差益が享受できない可能性があります。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 今後の見通し

以下は、「RS豪ドル債券ファンド(愛称:為替リスク配慮型豪ドル債券ファンド)」の主要投資対象である「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」の運用会社である日興AMリミテッドからのコメントです。

### ■ オーストラリア経済について

オーストラリア経済は、鉱物資源市況への依存度を下げ、成長の原動力を、外需から、外需と内需を両立させたものに移行させてきました。その移行は、足元で、ほぼ終了しているとみられ、サービスセクターなどの内需関連セクターが、同国経済の成長の原動力となっています。

オーストラリアでは、1月の企業景況感指数が大きく改善し、金融危機以前の水準を回復しました。州別では、特に、金融・保険サービス、科学研究技術、教育、観光などのセクターが成長の主なけん引役となっているニュー・サウスウェールズ州(シドニーが州都)の堅調が目立っています。こうしたことは、足元で景気回復期待を高める一因となっています。また、最近の資源価格の上昇なども追い風となり、オーストラリア経済の成長見通しを明るくすると期待されます。

### ■ 金融市場について

オーストラリアでは、過去最低水準の政策金利が継続されています。当ファンドでは、オーストラリア準備銀行(中央銀行)が、足元の景気・物価動向などを踏まえ、中立的な様子見スタンスを継続するとの見通しのもと、2017年は政策金利の据え置きを継続するとみています。

債券市場については、短期的には2016年後半の相場下落の反動による上昇(利回りの低下)が見込まれるものの、2017年後半は、世界的な債券利回りの上昇に追随して豪州債券利回りも上昇すると予想しています。

オーストラリア・ドルは、足元で堅調な推移となっています。今後も、米ドル高・円安局面でオーストラリア・ドルは対円で強く推移することが想定されます。さらに、資源価格の上昇などが押し上げ要因となり、オーストラリア・ドルは1オーストラリア・ドル=90円台をめざす可能性があると考えています。

※ 上記コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や将来の運用成果などを保証するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「RS豪ドル債券ファンド(愛称:為替リスク配慮型豪ドル債券ファンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

1

主に、豪ドル建ての公社債に投資を行ないます。

2

金融市場の変動が大きくなると判断される局面では、日興アセットマネジメントが為替ヘッジを行ないます。

3

債券部分の実質的な運用は、日興AMリミテッドが行ないます。

4

毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当ファンドでは、日興アセットマネジメントが、独自に算出するリスク指標(リスクセンサー)を活用し、金融市場の変動が大きくなると判断される局面では為替ヘッジを行なうことで、基準価額への為替変動の影響を抑えることをめざします。



### 複数のシグナルからなるリスクセンサーが 金融市場の変動が高まる局面を感知

<市場リスクが高まる際に見られるシグナル(例)>

金融・商品  
市場の  
価格変動

信用  
リスク

為替の  
変動性

など

※上記は、リスクセンサーを構成する要素の例です。

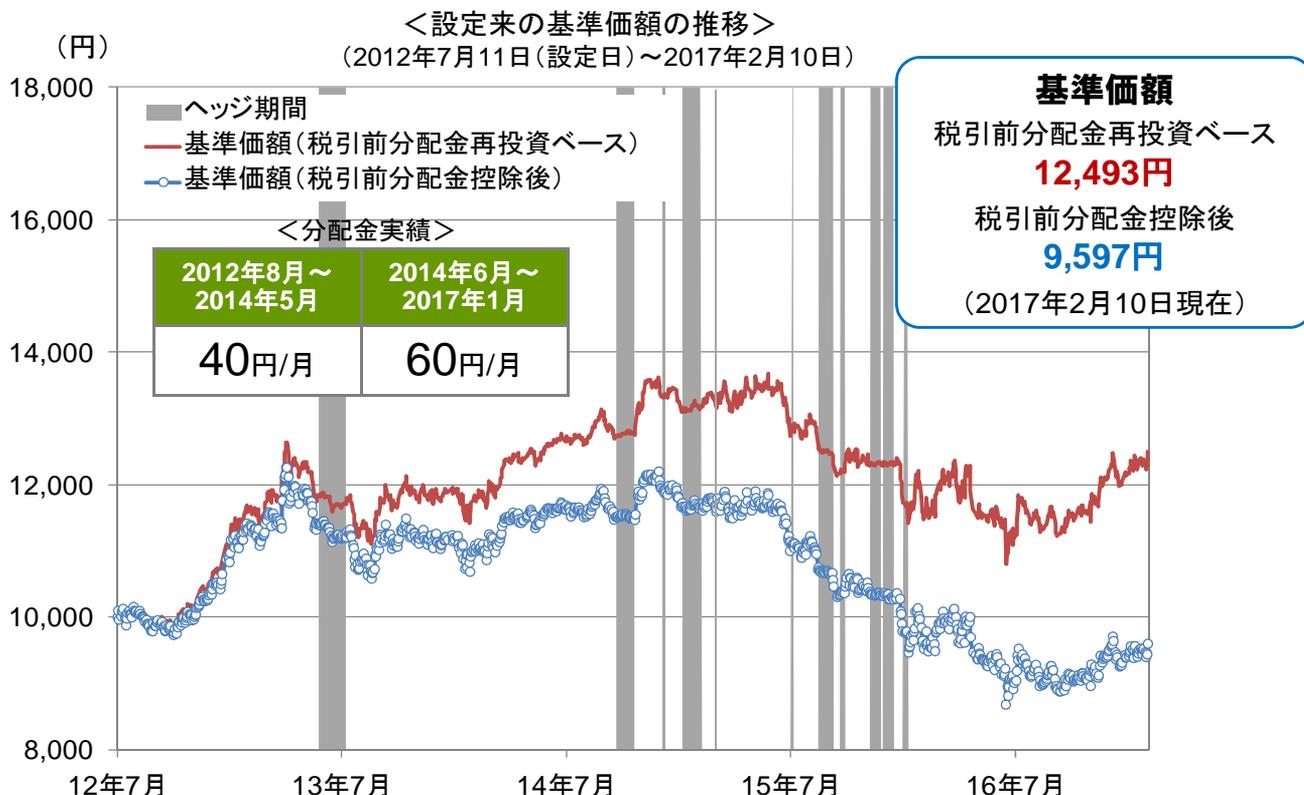
※リスクセンサーを構成する要素および指数の計算方法は、市況動向などによって、将来変更する可能性があります。

※リスクセンサーによって、金融市場の変動が大きくなる局面を必ず判断できるわけではありません。

※実際の運用においては、市況動向や定性判断なども踏まえて、為替ヘッジ実施の最終的な判断を行ないます。

※豪ドルの金利が日本円の金利よりも高い場合、為替ヘッジを行なう際に為替ヘッジコストが発生します。

# 設定来の運用状況



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したのとして計算した理論上のものごに留意ください。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

## ご参考: 為替動向



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

# ポートフォリオの概況 (2017年1月31日現在)

当ファンドの主な投資対象である外国投資信託「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」のポートフォリオの内容は、以下の通りです。

## ＜ポートフォリオの特性値＞

平均直接利回り	3.91%
平均最終利回り	2.53%
平均残存期間	6.5年
平均デュレーション	4.7年

- ※ 直接利回りおよび最終利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
- ※ 最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。

## ＜債券種別構成比率＞

種別	比率
国債	25.0%
準政府債	19.2%
社債等	40.4%
国際機関債等	14.2%

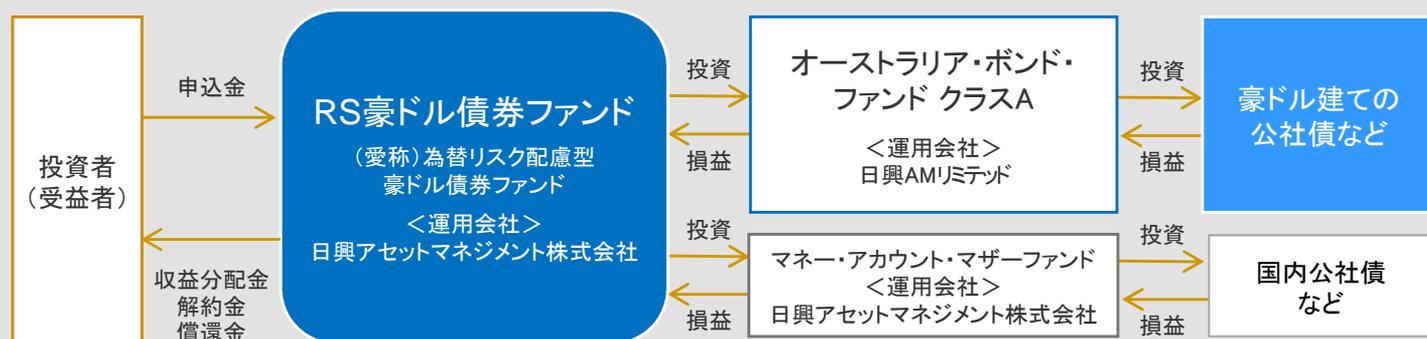
- ※ 比率は、当外国投資信託の純資産総額比です。
- ※ 準政府債とは、オーストラリアの州などが発行する債券です。

## ＜格付別構成比率＞

格付	比率
AAA	49.3%
AA	26.4%
A	16.4%
BBB	6.7%
BB	0.0%
B	0.0%
CCC以下	0.0%
無格付	0.0%
平均格付	A+

- ※ 比率は、当外国投資信託の純資産総額比です。
- ※ 平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

## ファンドの仕組み



## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

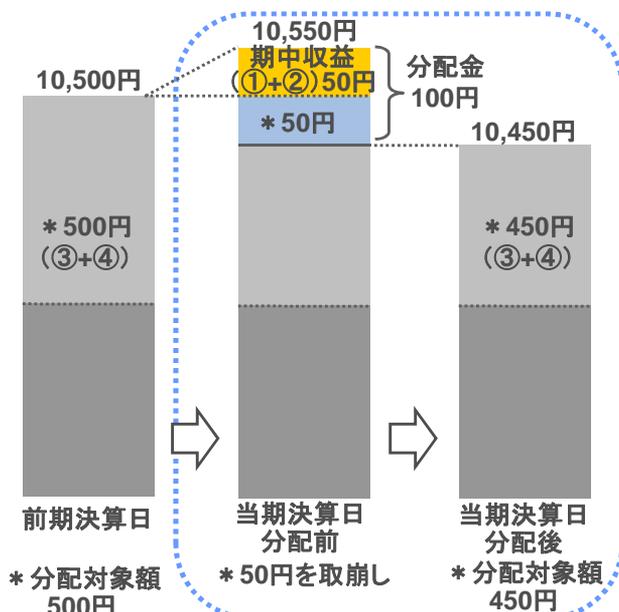
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



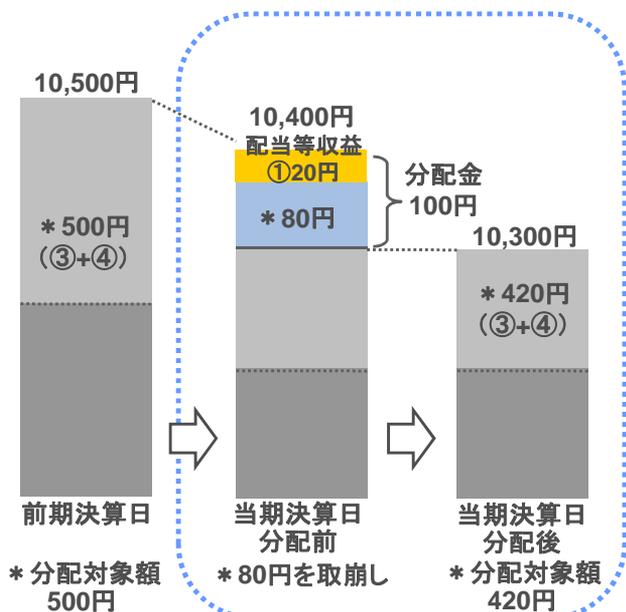
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合

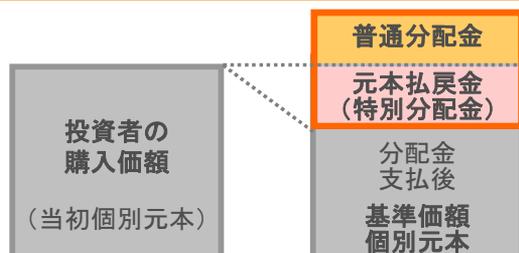


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

# お申込みに際しての留意事項

## ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

ファンドもしくはファンドが投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドもしくはファンドが投資対象とする投資信託証券には、これらのリスクがあり、ファンドの基準価額は、その影響を受けて変動します。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「RS豪ドル債券ファンド(愛称: 為替リスク配慮型豪ドル債券ファンド)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がシドニーの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2022年5月17日まで(2012年7月11日設定)
決算日	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がシドニーの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3.0%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.4472%(税抜1.38%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.9072%(税抜0.84%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.54%程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様には「RS豪ドル債券ファンド(愛称: 為替リスク配慮型豪ドル債券ファンド)」へのご理解を高めたいとすることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">http://www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)